

# 立川市第 2 次行政経営計画



令和 2 (2020) 年  
立 川 市

## 目次

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 第1章 行政経営計画の概要 .....       | 2  |
| 1 策定の趣旨 .....             | 2  |
| 2 行財政改革の方向性 .....         | 2  |
| 3 計画期間 .....              | 2  |
| 4 計画の位置づけ .....           | 3  |
| 第2章 これまでの取組経過 .....       | 4  |
| 1 これまでの取組 .....           | 4  |
| (1) 財政運営の安定性・継続性の確保 ..... | 4  |
| (2) 行財政改革の取組 .....        | 5  |
| (3) 適正な定員管理 .....         | 6  |
| 2 決算からみた市の財政状況 .....      | 8  |
| (1) 決算規模 .....            | 8  |
| (2) 財政構造の弾力性 .....        | 11 |
| (3) 普通会計についての財政分析 .....   | 12 |
| 第3章 市を取り巻く状況について .....    | 15 |
| 1 今後の推移 .....             | 15 |
| (1) 人口の推計 .....           | 15 |
| (2) 公共施設及び都市インフラの推計 ..... | 17 |
| 2 財政収支の見通し .....          | 20 |
| 第4章 取組事項 .....            | 22 |
| 1 基本的な考え方 .....           | 22 |
| 2 施策体系 .....              | 24 |
| 3 取組事項 .....              | 26 |
| (1) 経営資源の活用 .....         | 26 |
| (2) 市民・事業者等との協働・連携 .....  | 38 |
| (3) 行政経営のしくみ .....        | 41 |

# 第1章 行政経営計画の概要

## 1 策定の趣旨

平成 27(2015)年度を初年度とする立川市第 4 次長期総合計画（以下、長期総合計画）の「まちづくりの基本理念」では、「不断の行財政改革の推進」を掲げ、市民ニーズや行政需要に的確に対応し、時代の変化を見越した行政経営を行うため、選択と集中による持続可能な行政サービスの提供や、資産の効率的な活用といった安定的な財政運営により、不断の行財政改革を進めていくこととしています。

本計画は、上記の基本理念に掲げる行財政改革を計画的に推進していくために策定します。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、今後、本市の財政収支に大きな影響を及ぼすことが考えられるため、毎年度の行政評価の中で、逐次、取組事項の改善を行うとともに、計画期間の中間年に本計画の見直しを検討します。

## 2 行財政改革の方向性

これまでの行財政改革は、主に行政運営の無駄を省き、効率的な事業への転換を図る「行政のスリム化」といった視点を中心に取組を進めてきましたが、本視点における行財政改革は、これまでのさまざまな取組を通して、一定程度の成果を達成してきました。

しかしながら、団塊世代が 75 歳以上の後期高齢者となり、医療、介護などの社会保障関係経費が急増する 2025 年問題を控え、さらには都市インフラの老朽化対策や公共施設の再編を具体的に進めていくなど、今後訪れる時代の変革期を見据え、市はこれまで以上に最適な選択を行い、持続可能な行財政運営が求められます。

そのため、今後の行財政改革は、さらなるステージとして「**経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携を強化し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していく**」という視点を中心に取組を進めていくこととします。

## 3 計画期間

本計画の期間は、令和 2 (2020) 年度から令和 6 (2024) 年度までの 5 年間とする。

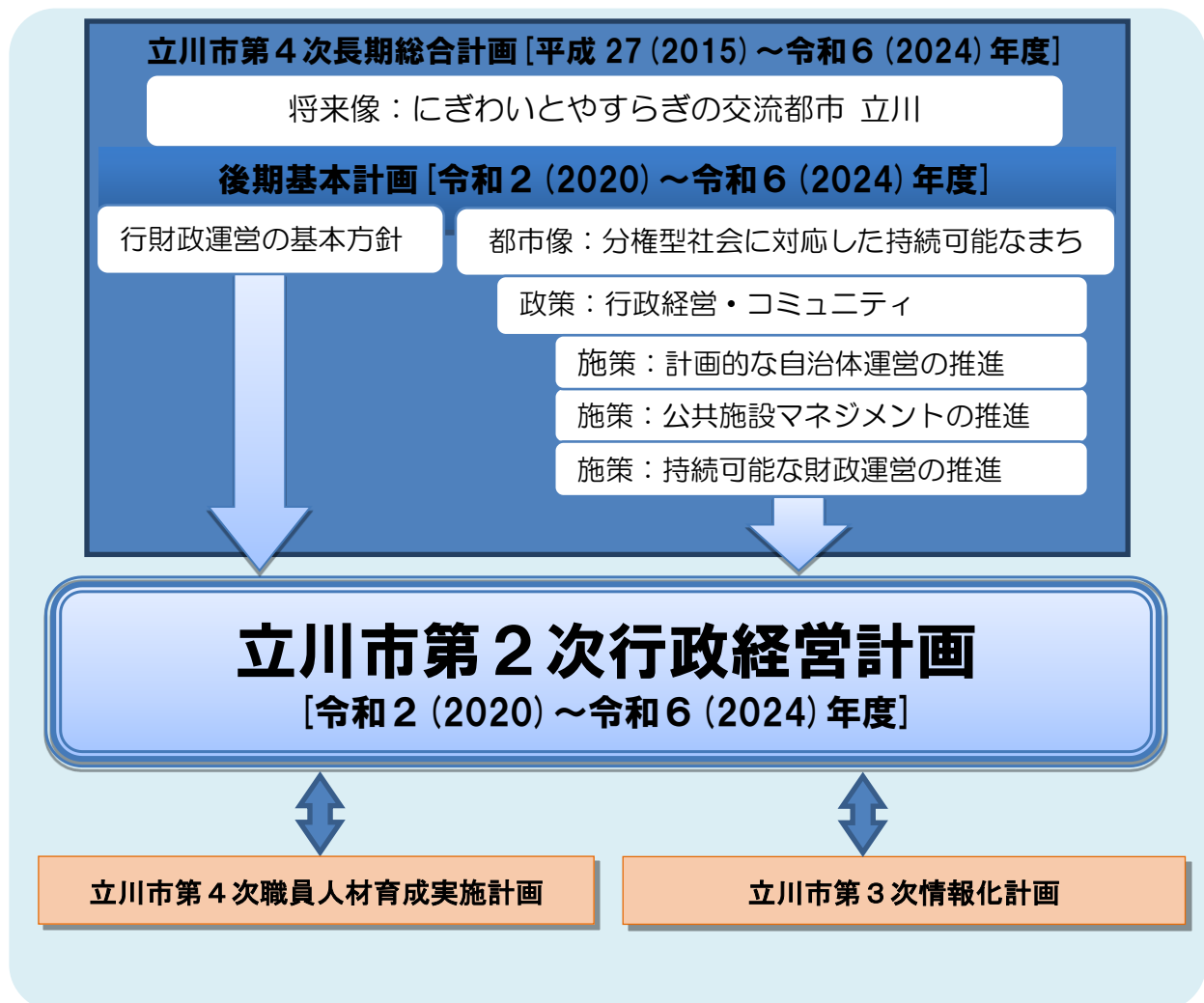
| 年度                    | H27年度<br>(2015) | H28年度<br>(2016) | H29年度<br>(2017) | H30年度<br>(2018) | H31年度<br>(2019) | R2年度<br>(2020) | R3年度<br>(2021) | R4年度<br>(2022) | R5年度<br>(2023) | R6年度<br>(2024) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 第4次長期総合計画<br>[基本構想]   |                 |                 |                 |                 |                 |                |                |                |                |                |
| 第4次長期総合計画<br>[前期基本計画] |                 |                 |                 |                 |                 |                |                |                |                |                |
| 第4次長期総合計画<br>[後期基本計画] |                 |                 |                 |                 |                 |                |                |                |                |                |
| 行政経営計画                |                 |                 |                 |                 |                 |                |                |                |                |                |
| 第2次行政経営計画             |                 |                 |                 |                 |                 |                |                |                |                |                |

## 4 計画の位置づけ

長期総合計画後期基本計画（以下、「後期基本計画」）（令和 2（2020）～令和 6 年（2024）年度）では、今後の市政をめぐる状況を踏まえ、持続可能な行財政運営として「行財政運営の基本方針」を示しています。また、施策としても「計画的な自治体運営の推進」「公共施設マネジメントの推進」「持続可能な財政運営の推進」を掲げています。本計画はこれらの基本方針と施策を具体的に進める計画として位置づけます。

また、他の個別計画に関連する事項と整合性を図ります。

### 第 4 次長期総合計画との関係



## 第2章 これまでの取組経過

### 1 これまでの取組

平成 27(2015)年度から平成 30(2018)年度までの4年間における行政経営計画の主な取組は次のとおりです。

なお、行財政改革の取組における財政的効果は、適正な定員管理、事務事業の見直しや事務の効率化、民間活力の活用による経費節減、歳入の確保などさまざまな取組により、平成 27(2015)年度からの4年間で約 23 億円の財源を確保し、それらの財源をもとに市民サービスの維持・向上に努めてきました。

#### (1) 財政運営の安定性・継続性の確保

主要指標の目標値

|            | 目標<br>(平成 31 年度決算) | 平成 30 年度決算 |
|------------|--------------------|------------|
| 経常収支比率     | 94.6%              | 91.1%      |
| 財政調整基金残高   | 8,000 百万円          | 10,545 百万円 |
| 公共施設整備基金残高 | 8,000 百万円          | 11,199 百万円 |
| 債務残高       | 51,000 百万円         | 33,537 百万円 |
| 実質公債費比率    | 2.0%               | 2.8%       |
| 将来負担比率     | 4.4%               | △37.6%     |

(2) 行財政改革の取組

行財政改革の取組の効果額(決算額)

(単位:千円)

|                      | H27 年度    | H28 年度  | H29 年度  | H30 年度  | 合計        |
|----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| 歳出削減への取組             | 315,868   | 389,354 | 201,171 | 250,094 | 1,156,487 |
| 適正な定員管理              | -         | 45,000  | 36,000  | 0       | 81,000    |
| 事務事業の見直し             | 90,978    | 22,731  | 12,675  | 11,804  | 138,188   |
| 事務の効率化・事務<br>処理経費の削減 | 78,741    | 116,506 | 80,001  | 91,022  | 366,270   |
| 民間活力の活用              | 38,516    | 105,282 | 0       | 103,395 | 247,193   |
| 補助金・負担金の見<br>直し      | 3,564     | 17,662  | 13,231  | 8,864   | 43,321    |
| 繰上償還及び借換<br>えによる利子軽減 | 104,069   | 82,173  | 59,264  | 35,009  | 280,515   |
| 歳入増加への取組             | 61,538    | 49,450  | 52,237  | 45,563  | 208,788   |
| 受益者負担の見直し            | 634,991   | 4,381   | 174,269 | 95,029  | 908,670   |
| 合 計                  | 1,012,397 | 443,185 | 427,677 | 390,686 | 2,273,945 |

※H28 年度より取組項目の区分けを変更

### (3) 適正な定員管理

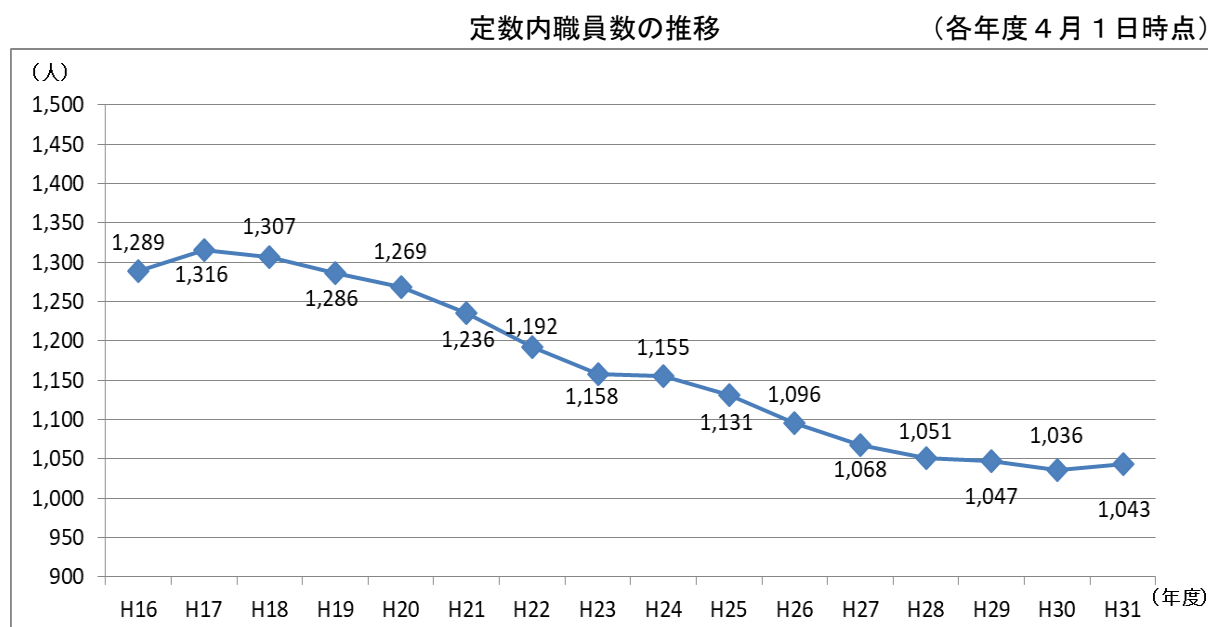
#### 主要指標の目標値

|                     | 目標<br>(H31 年度決算)                                  | H 27 年度<br>決算 | H 28 年度<br>決算 | H 29 年度<br>決算 | H 30 年度<br>決算 |
|---------------------|---------------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 普通会計における<br>人件費比率   | 14%台を維持                                           | 14.5%         | 13.3%         | 13.8%         | 13.3%         |
| 普通会計における<br>職員給比率   | 9.5%以下                                            | 8.7%          | 8.7%          | 8.9%          | 8.6%          |
| 職員定数(翌年度<br>4月1日現在) | —                                                 | 1,051 人       | 1,047 人       | 1,036 人       | 1,043 人       |
| 備考                  | 平成 28 年度の人件費は前年度に比べ退職者数の大幅な減により、10 億 4 千万円、9.6%の減 |               |               |               |               |

#### 行政経営計画期間（平成 27(2015)～平成 30(2018)年度）の定員適正化の取組

|                  | 主な増員要因                                                                                                                                                                                 | 主な減員要因                                                                                                                   |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 28 年<br>4月1日～ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連事業への対応</li> <li>・ 新清掃工場建設準備業務への対応</li> </ul>                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 江の島保育園の民営化</li> <li>・ 業務の見直し</li> </ul>                                         |
| 平成 29 年<br>4月1日～ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公会計制度導入への対応</li> </ul>                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業</li> <li>・ 立川駅西側新自由通路整備事業の工事完了</li> <li>・ 業務の見直し</li> </ul> |
| 平成 30 年<br>4月1日～ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨時・非常勤職員に係る制度改正への対応</li> <li>・ 住民情報システムの3市共同利用(自治体クラウド)への対応</li> </ul>                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栄保育園の民営化</li> <li>・ 業務の見直し</li> </ul>                                           |
| 平成 31 年<br>4月1日～ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設再編など資産活用への対応</li> <li>・ 国勢調査への対応</li> <li>・ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連業務への対応</li> <li>・ 新清掃工場建設への対応</li> <li>・ 学校給食共同調理場新設整備への対応</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公会計制度事務の安定運用</li> </ul>                                                       |

直近、15年間の推移では、「立川市経営改革プラン」(平成17(2005)～平成21(2009)年度)、「立川市経営戦略プラン」(平成22(2010)～平成26(2014)年度)、「立川市行政経営計画」(平成27(2015)～平成31(2019)年度)で計画的に定員の適正化を進め、平成16(2004)年度当初に1,289人であった定数内職員数<sup>1</sup>は、平成31(2019)年度当初に1,043人となり、この間246人の減員を行ってきました。



<sup>1</sup>定数内職員数

一般職の職員で、本市で業務を遂行している職員数のこと。欠員数は除く。

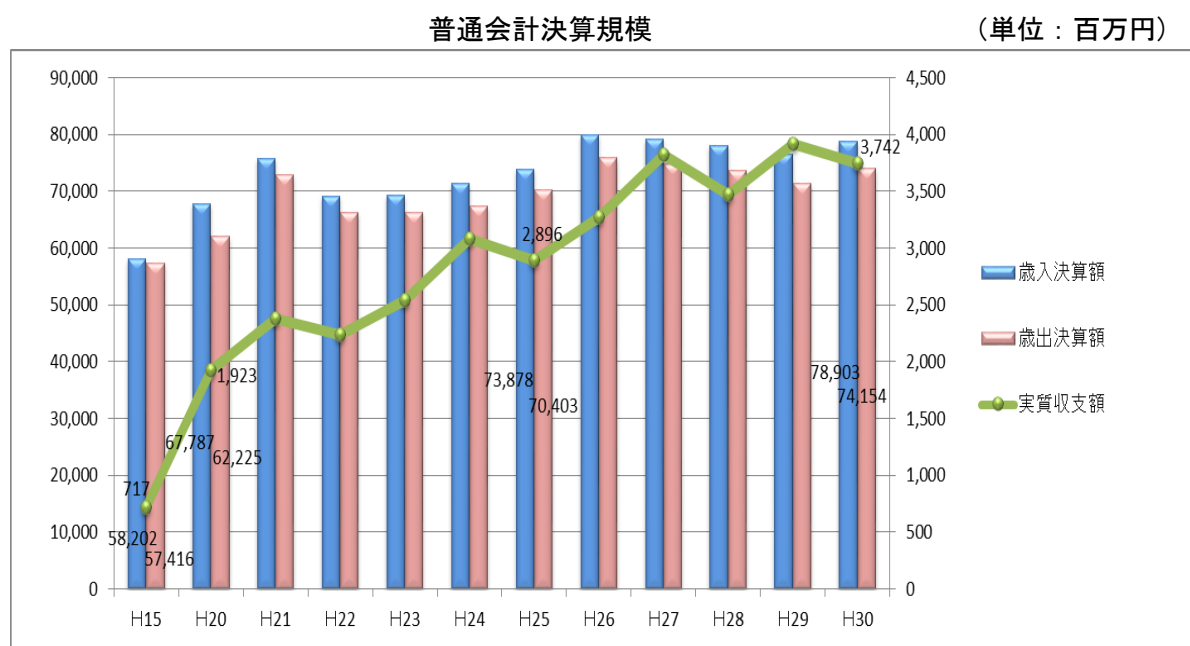
## 2 決算からみた市の財政状況

平成 15(2003)年度並びに平成 20(2008)年度から平成 30(2018)年度までの決算状況を以下に示します。

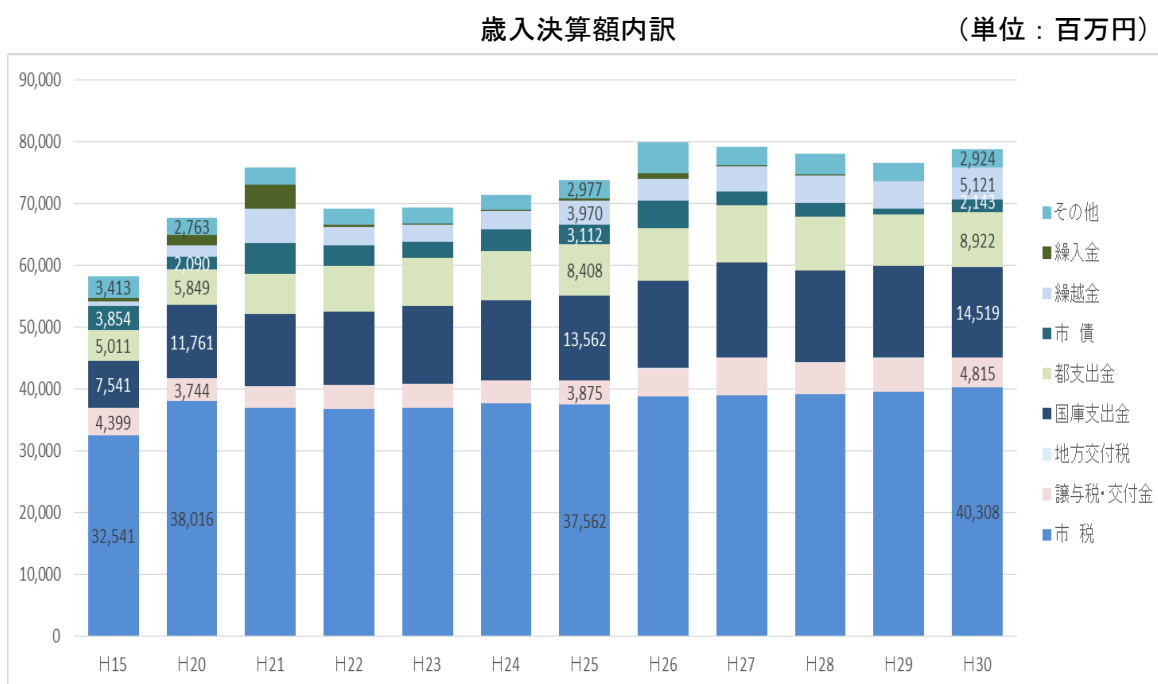
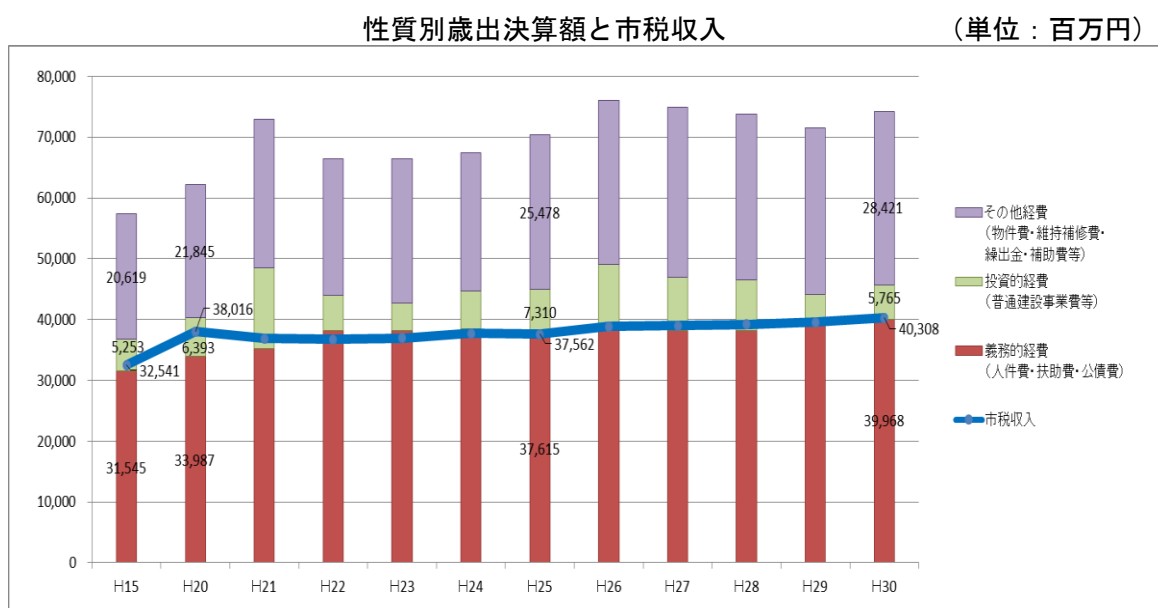
### (1) 決算規模

普通会計における決算規模については、歳入は平成 24(2012)年度に 700 億円を超え、平成 26(2014)年度からは概ね 780～800 億円の決算額で推移しています。

歳出は平成 25(2013)年度に 700 億円を超え、平成 26(2014)年度からは概ね 730～760 億円の決算額で推移しています。

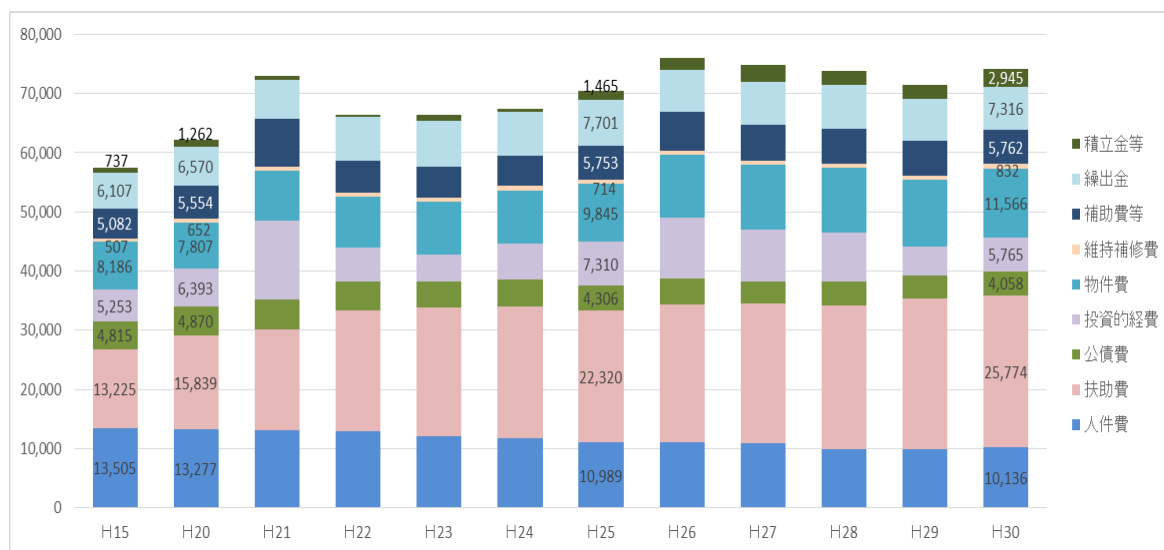


性質別歳出決算額と市税収入の推移をみると、市税収入は、平成 21(2009)年度にリーマンショックの影響等により大幅な減収となったものの、その後は緩やかに増加しており、平成 30(2018)年度は 403.1 億円、平成 20(2008)年度と比べ 22.9 億円の増額となりました。性質別歳出決算額の平成 20(2008)年度から平成 30(2018)年度までをみると、人件費が 31.4 億円の減額となっているものの、扶助費が 99.4 億円の増額となっており、義務的経費全体では、59.8 億円の増額となっています。また、その他経費の中では、物件費が 37.6 億円、繰出金が 7.5 億円の増額となっています。市税収入の増額があるものの、歳出での社会保障関係経費の増額があることから、厳しい財政運営を余儀なくされました。



歳出(性質別)決算額内訳

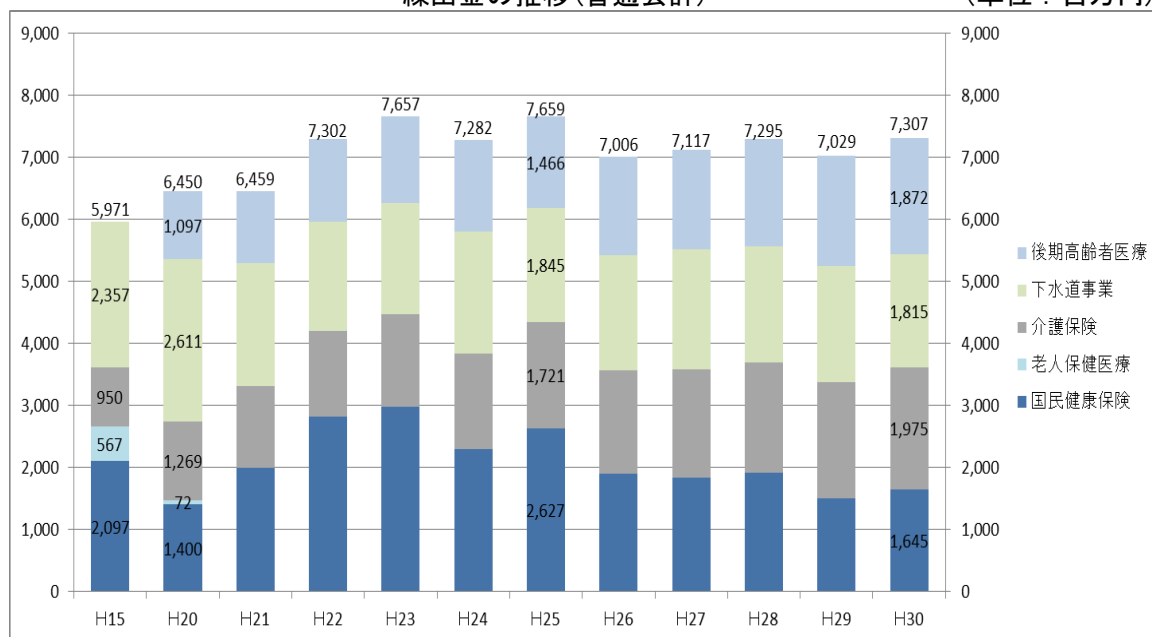
(単位：百万円)



特別会計への繰出金については、平成 30(2018)年度は 73.1 億円となり、平成 20(2008)年度と比べ 8.6 億円、13.3%の増額となりました。国民健康保険事業への繰出金は、被保険者数の減少等により平成 26(2014)年度以降減少傾向となっていますが、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金は、高齢化の進展等による医療費の増加などにより年々増額となっています。

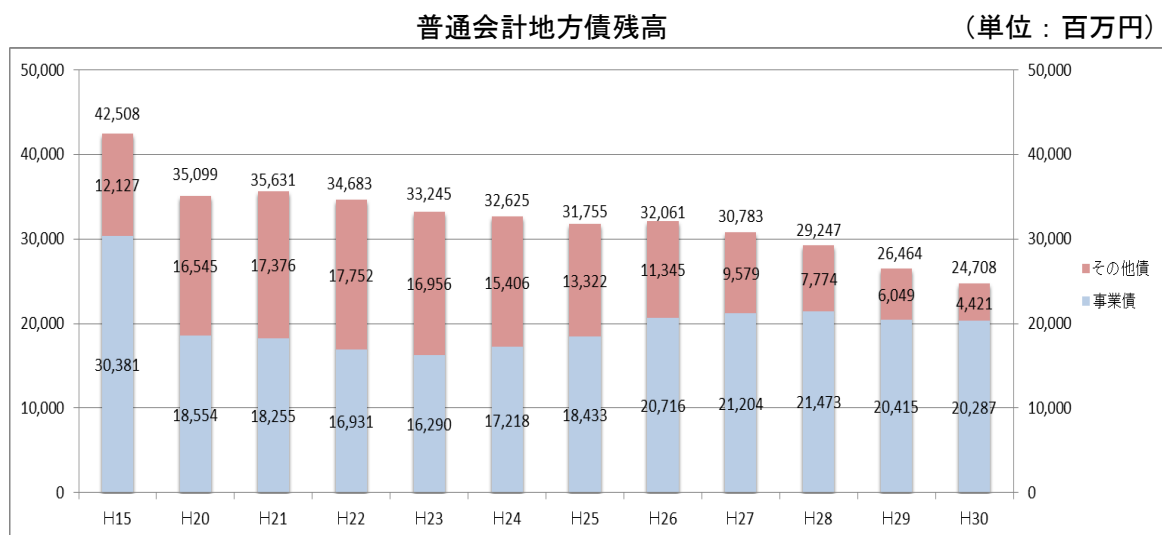
繰出金の推移(普通会計)

(単位：百万円)

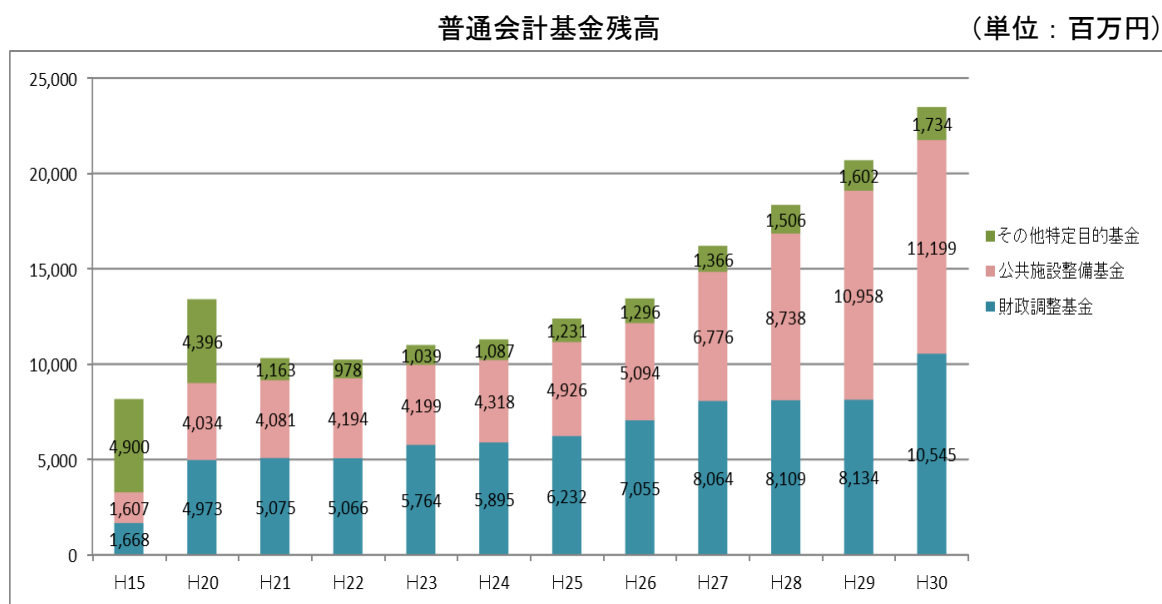


## (2) 財政構造の弾力性

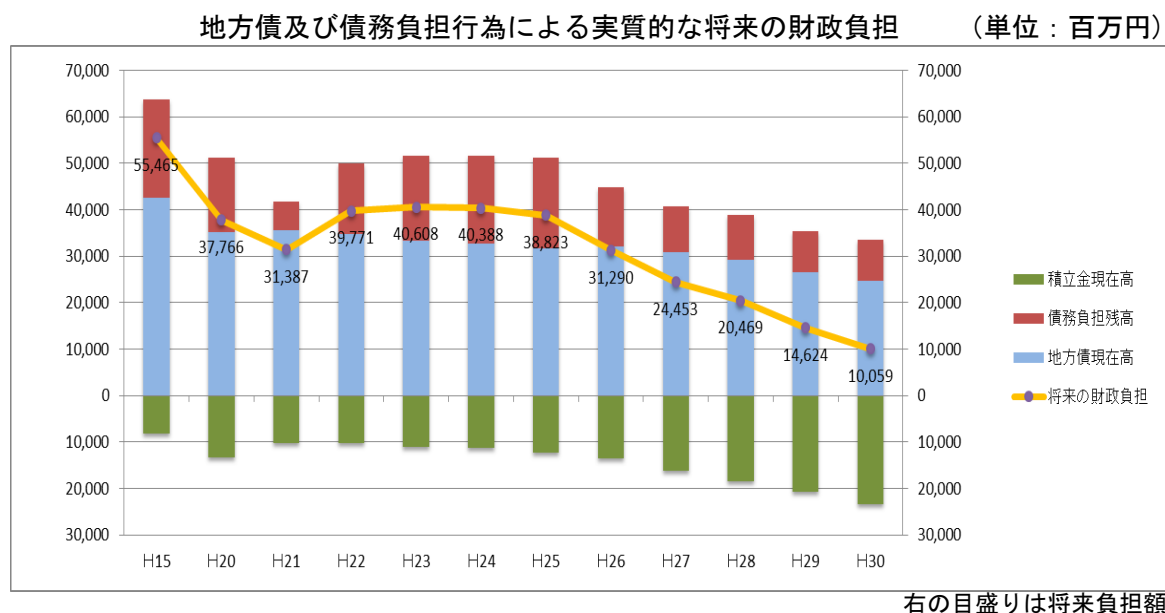
地方債については、「新たな市債の発行は、原則、当該年度に償還する元金償還額以下とする」との財政規律を定め、取り組んできたことから、地方債残高は平成 30(2018)年度末には 247.1 億円となり、平成 20(2008)年度と比べ 103.9 億円の減額となりました。また、普通会計の地方債発行額とその償還を行った元金の割合についても計画的に地方債の活用を進めたことから、適正な割合となっています。



普通会計の基金残高は、平成 30(2018)年度末には 234.8 億円となり、平成 20(2008)年度と比べ 100.7 億円の増額となりました。財政調整基金残高は、平成 30(2018)年度末には 105.5 億円となり、平成 20(2008)年度と比べ 55.7 億円の増額、公共施設整備基金は、平成 30(2018)年度末には 112.0 億円となり、平成 20(2008)年度と比べ 71.7 億円の増額となっています。



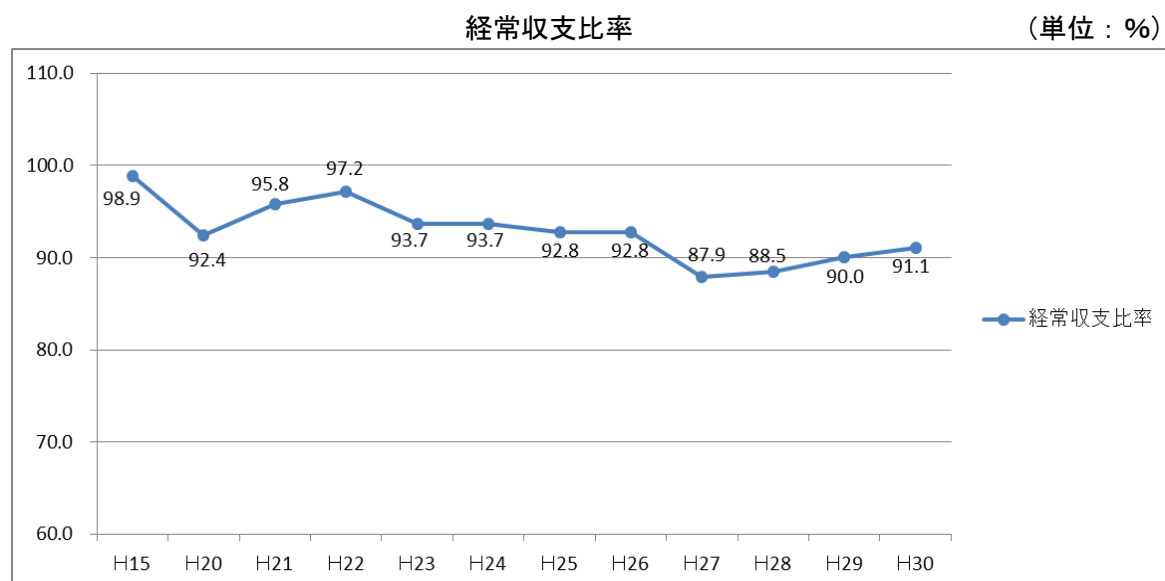
実質的な将来の財政負担は、地方債の発行ルール化や目標を定めて基金の計画的積立を行うなど、財政健全化に向けた取組を進めたことにより、平成 20(2008)年度と比べ 73.4%、277.1 億円の減額となりました。



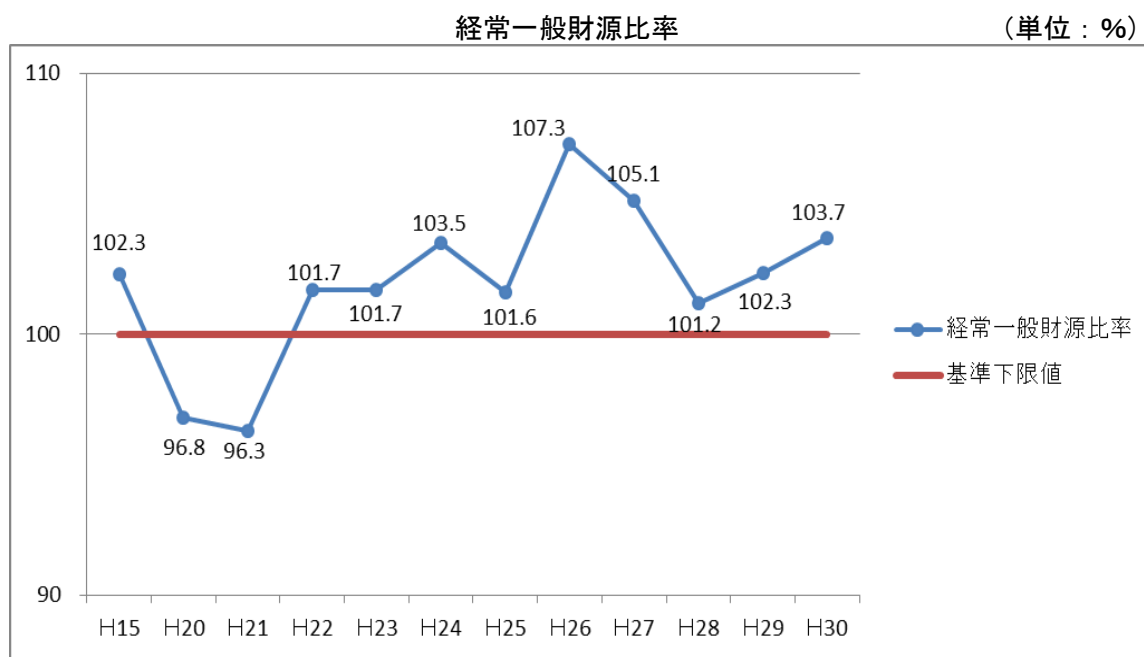
### (3) 普通会計についての財政分析

健全な財政運営には、収支の均衡の保持はもとより、社会経済状況の変化や多様化する市民ニーズに対応することのできる弾力性が必要です。

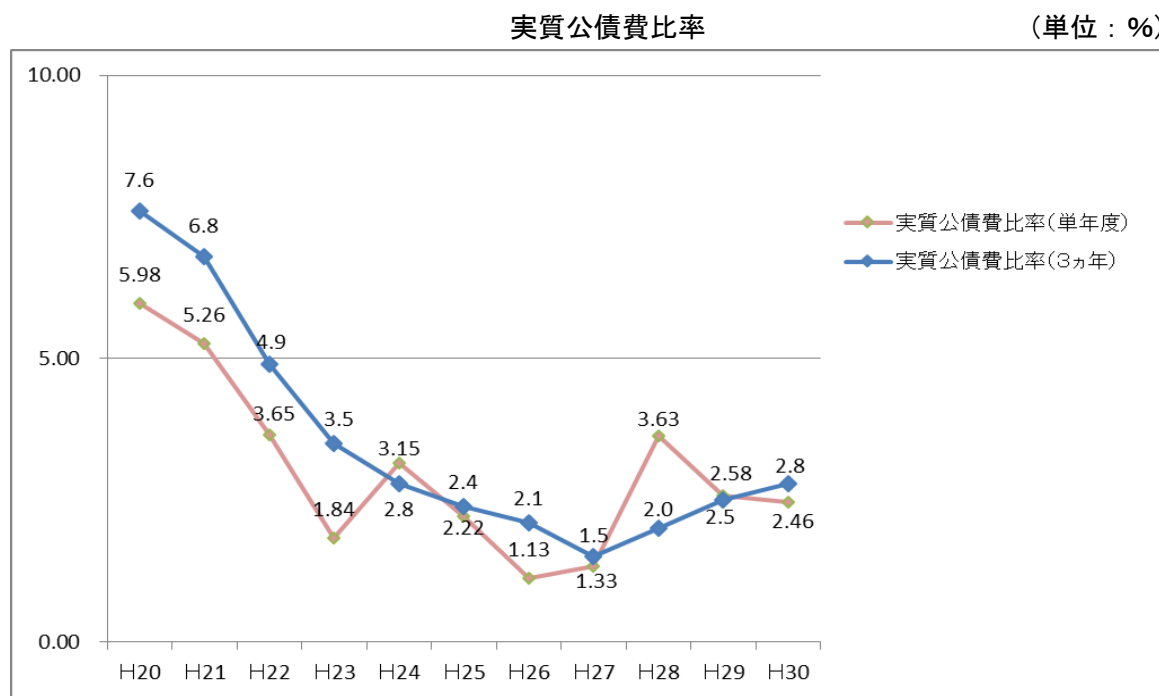
経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると言われています。平成 27(2015)年度、平成 28(2016)年度は 80%台となったものの、その他の年度は 90%台で推移しており、平成 30(2018)年度は 91.1%となっています。



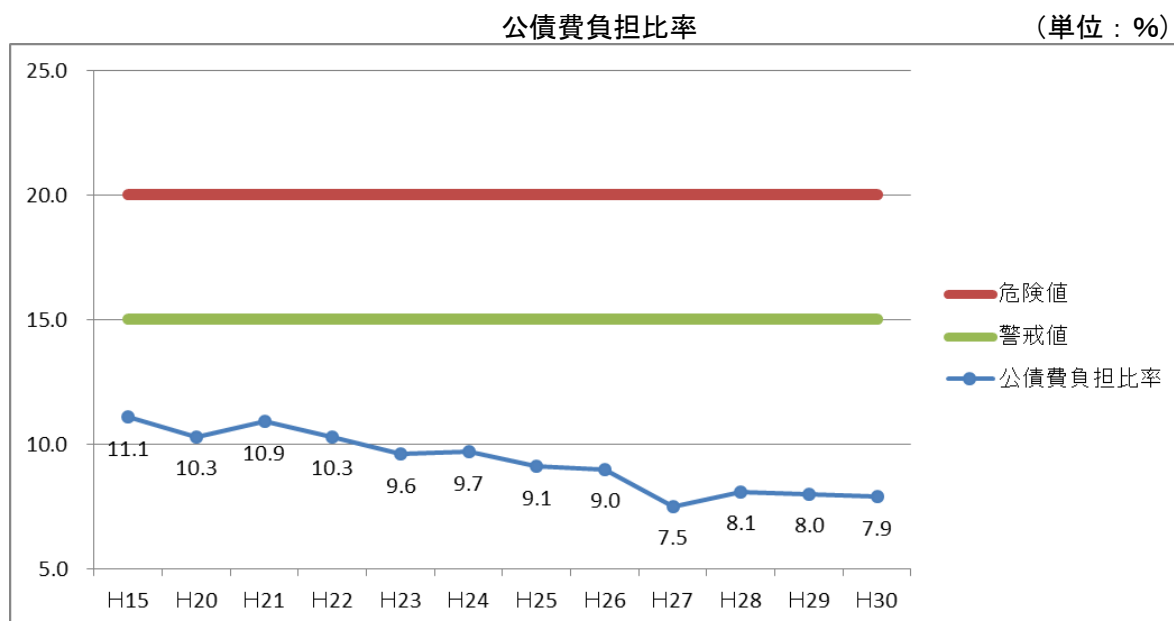
経常一般財源比率は、収入の安定性を推計するもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものです。100%を超えるほど財源に安定性があり、歳入構造に弾力性があることを示しています。平成 20(2008)年度は税連動交付金が、平成 21(2009)年度は、市税や税連動交付金が減額となったことから、一時的に 100%を下回ったものの、平成 22(2010)年度以降は 100%を超えています。



実質公債費比率は、一般会計等が負担する借入金の元利償還金等が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示すものです。平成 24(2012)年度以降は 2 % 台で推移しており、平成 30(2018)年度は 2.8%となっています。



公債費負担比率は、財政の弾力性をみるためのもので、公債費充当一般財源が一般財源総額に対してどの程度の割合かを示す指標です。15%で警戒ライン、20%で危険ラインとなり、比率の上昇は財政運営の硬直化につながります。これまで基準以下の割合を維持しており、平成 23(2011)年度以降は 10%を下回り、平成 30(2018)年度は 7.9%となっています。



## 第3章 市を取り巻く状況について

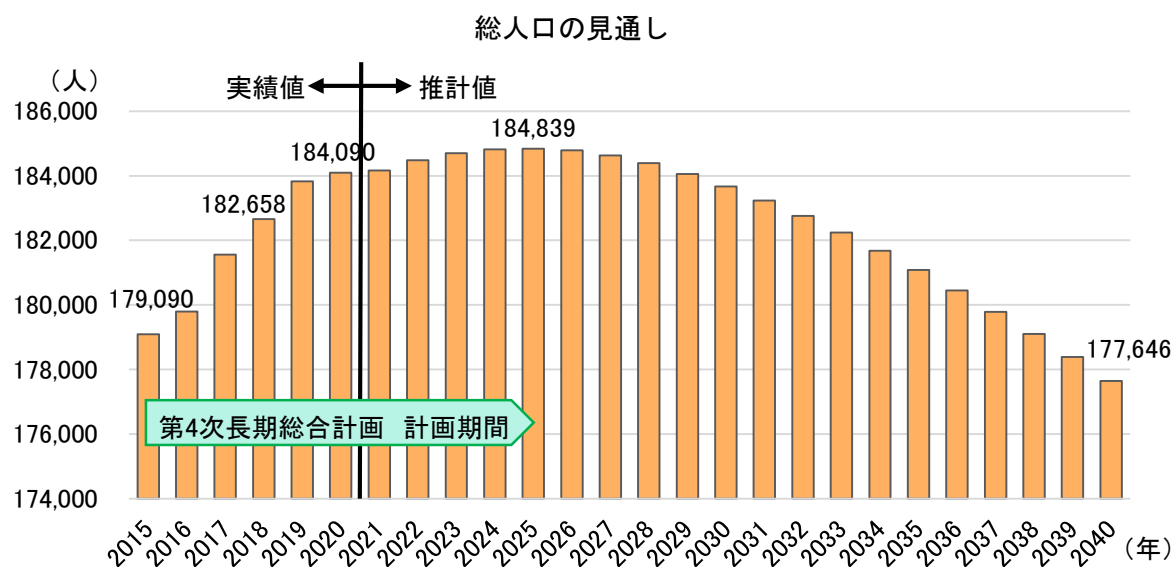
### 1 今後の推移

令和2(2020)年度から始まる後期基本計画の計画期間中の行財政改革に関する施策は、近視眼的に捉えるのではなく、今後見込まれる人口減少等の大きな状況変化を見据えた中で、取組を進める必要があります。

そのため、ここでは今後20年間の人口の推移とともに、すでに老朽化が進んでいる公共施設の状況及び財政状況の見通しについてみていきます。

#### (1) 人口の推計

令和2(2020)年に184,090人であった総人口は、令和7(2025)年の184,839人をピークに減少していき、令和22(2040)年には177,646人とピークから7,193人減少すると見込まれます。

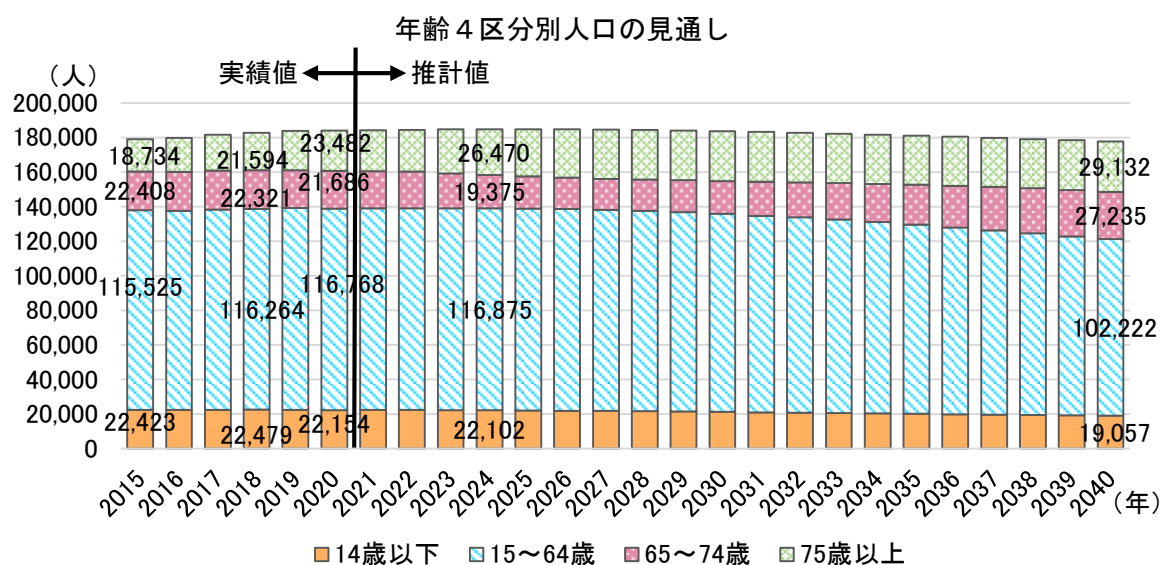


※2020年までは各年1月1日現在、住民基本台帳人口

※2021年以降は、2018年1月1日現在の住民基本台帳人口を基準人口とし、コーホート要因法により推計

出典：立川市「第4次長期総合計画後期基本計画策定のための将来人口推計調査」

年齢階層別に見ると、14歳以下の人口は平成30(2018)年の22,479人をピークにほぼ一貫して減少すると見込まれます。15～64歳の人口は令和2(2020)年の116,768人から令和6(2024)年の116,875人をピークにその後一貫して減少すると見込まれます。65歳以上の人口は一貫して増加し、とりわけ75歳以上の人口が令和22(2040)年にかけて大きく増加していくと見込まれます。年齢階層別割合では14歳以下と15～64歳は一貫して減少し、65歳以上は一貫して増加します。令和2(2020)年には1人の65歳以上の高齢者を2.6人の15～64歳の現役世代で支えている状態でしたが、令和22(2040)年には1人の65歳以上の高齢者を1.8人の15～64歳の現役世代で支える状態になると見込まれます。



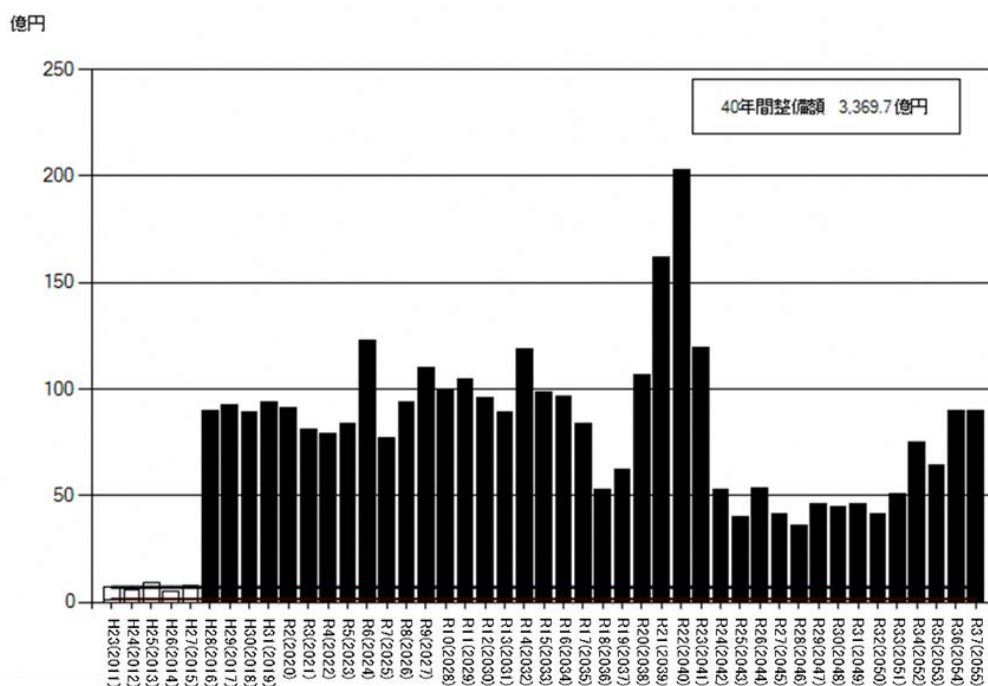
※年齢4区分別人口の推計値は小数点以下を四捨五入しているため、合計と総人口が一致しない場合がある。

出典：立川市「第4次長期総合計画後期基本計画策定のための将来人口推計調査」

## (2) 公共施設及び都市インフラの推計

市が平成 28(2016)年度に作成した立川市公共施設等総合管理計画（以下、公共施設等総合管理計画）は、平成 28(2016)年度から令和 37(2055)年度までの 40 年間ににおける公共建築物、道路、橋りょう、下水道の整備額の見込みを 3,369.7 億円と予測しています。

将来の更新費用の推計（公共施設及び都市インフラ試算）



総務省提供による公共施設更新費用試算ソフトによる試算の前提条件

|        |                                                                         |
|--------|-------------------------------------------------------------------------|
| 試算対象施設 | 公共建築物（公有財産台帳記載）、道路、橋りょう、下水道                                             |
| 試算期間   | 40 年（平成 28(2016) 年度～令和 37(2055) 年度）                                     |
| 試算方法   | 試算対象施設の面積及び延長（㎡、m）に対し試算ソフトの標準更新単価を用いて試算期間にかかる更新費用（新規整備・用地取得は含まない）を推計する。 |

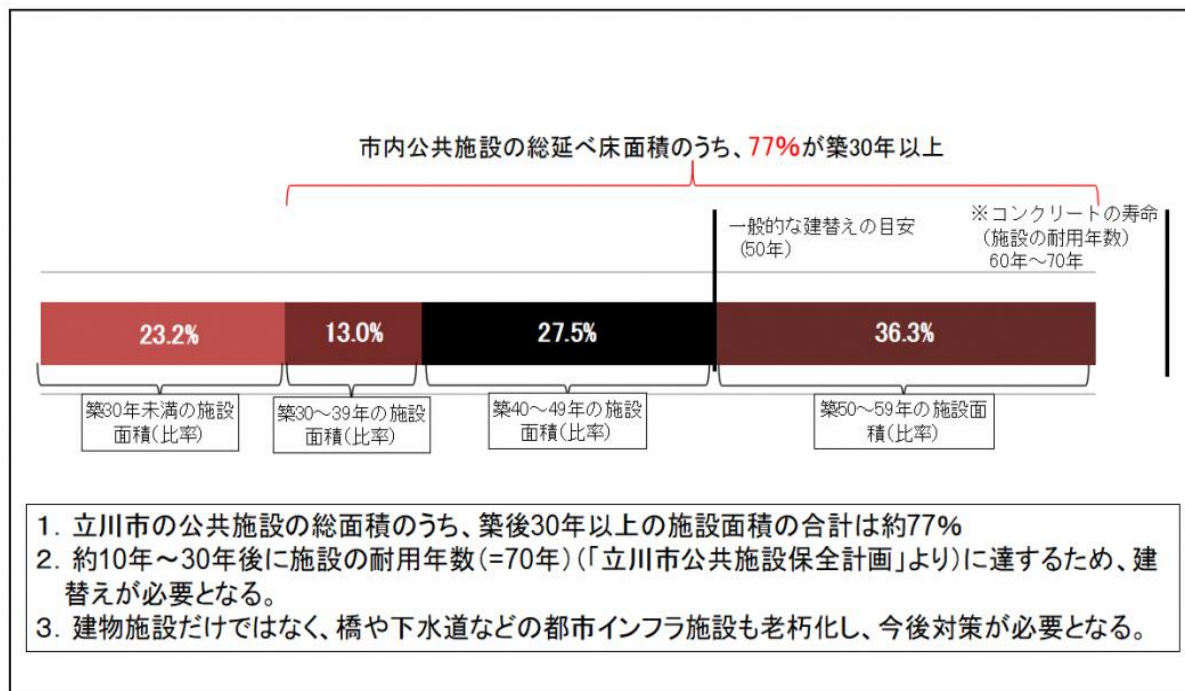
※推計値には試算対象施設以外の更新費や、更新以外の修繕にかかる費用等は計上していない。

※上記試算は、平成 27 年度末現在のデータによる試算結果であり、市の策定している諸計画とは試算の前提条件（年度・施設等）が異なる。

≪「立川市公共施設等総合管理計画」より抜粋、ただし、2020 年度以降の元号を R(令和)に修正≫

市が保有する公共施設は、平成 30(2018)年度に策定した立川市公共施設再編個別計画（以下、再編個別計画）についての市民説明会資料によると、公共施設の多くが築 30 年以上の施設であり、約 10 年～30 年後に施設の耐用年数（＝70 年）に達するため、建替えが必要となります。

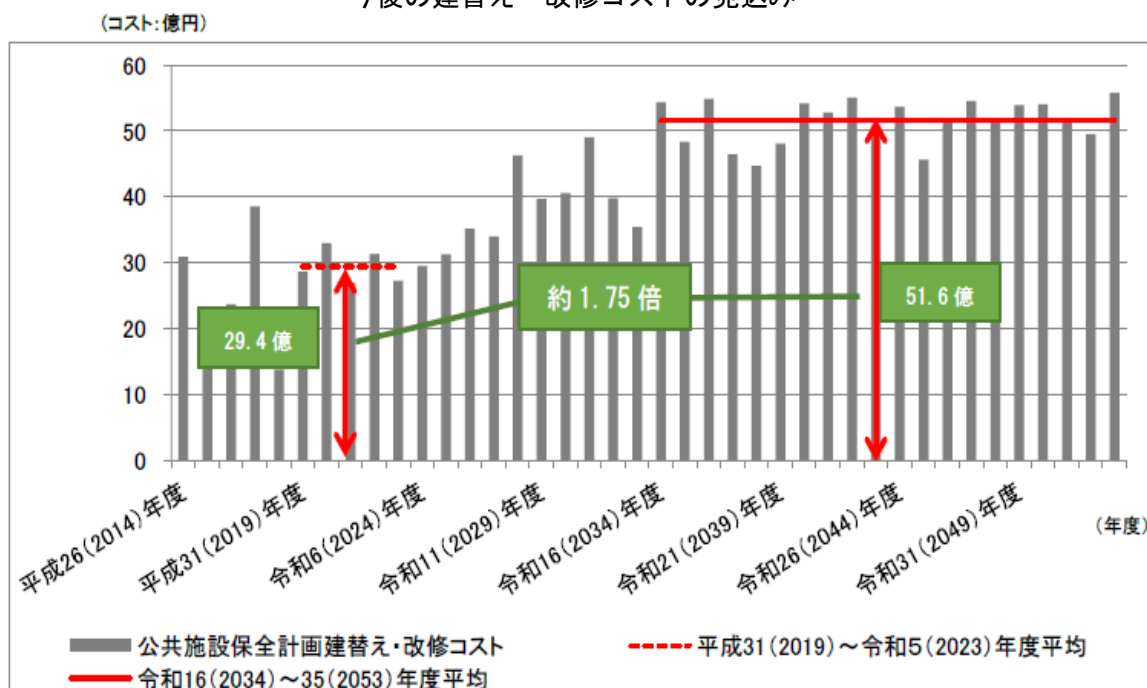
### 施設の老朽化



« 「立川市公共施設再編個別計画」 市民説明会資料に基づき作成 »

そのため、今後の老朽化した公共施設の建替え・改修コストの見込みは、平成31(2019)～令和5(2023)年度平均の約29.4億円から令和16(2034)～令和35(2053)年度では一斉に施設の更新を迎えることにより平均約51.6億円と約1.75倍となる予測となり、厳しい財政状況が見込まれます。

今後の建替え・改修コストの見込み



《「立川市公共施設再編個別計画」より抜粋、ただし、2020年度以降の元号を令和に修正》

## 2 財政収支の見通し

これまでの財政状況や今後の社会経済状況を見据え、平成 31(2019)年度当初予算額及び令和 2 年度予算編成状況を基にして、歳入については、内閣府による「中長期の経済財政に関する試算」で示されたベースラインケースを踏まえ、将来人口推計や税制改正などの要素を加味し試算しました。市税については、各税目の当初予算額を基準に、経済成長率等の指標や法人市民税交付税原資化の影響等を反映しました。譲与税・交付金については、地方消費税の税率引き上げによる地方消費税交付金の増額、法人市民税法人税割の減収補てんとして創設される法人事業税交付金の増額を見込みましたが、他の交付金は、平成 31(2019)年度当初予算額と同額としています。地方債については、歳出の投資的事業等に連動して試算しました。

歳出については、各経費の平均伸び率などを参考に推計しました。人件費は、現行職員数に新陳代謝分を加味し、定年退職予定者数を見込みました。扶助費は、過去の平均伸び率などに基づき、今後も増加していくものとして試算しています。投資的経費は、若葉台小学校や新清掃工場の建設、今後予定している公共施設の長寿命化対策などを見込みました。その他行政経費である物件費・維持補修費・補助費などについては、物価上昇率や平均伸び率などを見込み、試算しています。

普通会計財政収支の見通し

| 区分     |           |     | 平成31年度<br>(2019年度) | 令和 2 年度<br>(2020年度) | 令和 3 年度<br>(2021年度) | 令和 4 年度<br>(2022年度) | 令和 5 年度<br>(2023年度) | 令和 6 年度<br>(2024年度) |
|--------|-----------|-----|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 歳入     | 市 税       |     | 399億円              | 400億円               | 396億円               | 399億円               | 402億円               | 405億円               |
|        | 譲与税・交付金   |     | 46億円               | 58億円                | 62億円                | 63億円                | 64億円                | 65億円                |
|        | 国庫・都支出金   |     | 244億円              | 261億円               | 271億円               | 288億円               | 278億円               | 283億円               |
|        | 地方債       |     | 30億円               | 40億円                | 43億円                | 56億円                | 30億円                | 30億円                |
|        | その他収入     |     | 36億円               | 30億円                | 30億円                | 30億円                | 30億円                | 30億円                |
|        | 合計①       |     | 755億円              | 789億円               | 802億円               | 836億円               | 804億円               | 813億円               |
| 歳出     | 義務的<br>経費 | 人件費 | 106億円              | 118億円               | 120億円               | 117億円               | 118億円               | 122億円               |
|        |           | 扶助費 | 261億円              | 266億円               | 273億円               | 280億円               | 287億円               | 296億円               |
|        |           | 公債費 | 37億円               | 28億円                | 27億円                | 28億円                | 30億円                | 30億円                |
|        | 投資的経費     |     | 83億円               | 97億円                | 97億円                | 128億円               | 80億円                | 80億円                |
|        | その他行政経費   |     | 268億円              | 286億円               | 291億円               | 295億円               | 299億円               | 303億円               |
|        | 合計②       |     | 755億円              | 795億円               | 808億円               | 848億円               | 814億円               | 831億円               |
|        | 差引額（①-②）  |     |                    | 0億円                 | -6億円                | -6億円                | -12億円               | -10億円               |
| 基金充当額等 |           |     | —                  | 6億円                 | 6億円                 | 12億円                | 10億円                | 18億円                |

※令和元年 12 月作成

出典:「地方財政状況調査」等を基に立川市作成

この財政収支の見通しでは、令和 2 (2020) 年度以降、6 億円を超える財源不足が生じ、令和 6 (2024) 年度には、約 18 億円の財源不足になると予測しています。この財源不足額については、各年度の予算編成過程の中で、歳入の確保や歳出事業の見直しなど、不断の行財政改革に取り組むとともに、基金等の活用を図ることにより、解消を図っていきます。

## 第4章 取組事項

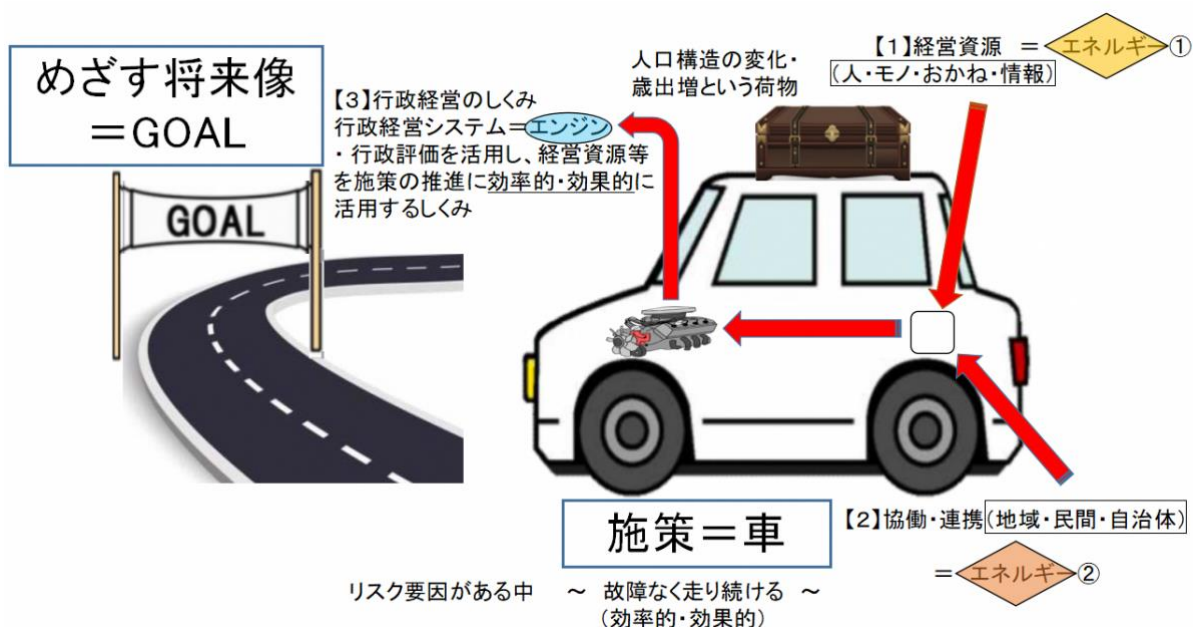
### 1 基本的な考え方

第1章「2行財政改革の方向性」で述べたとおり、行政は、今後の人口構造の変化や歳出増という財政的なリスク要因を抱えながらも、最適な選択を行い、持続可能な行財政運営が求められています。

そのため、今後の行財政改革はさらなるステージとして、「**経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携を強化し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していく**」という視点を中心に取組を進めていきます。

本計画では、上記の基本的な考え方に沿って、後期基本計画の行財政運営の基本方針で示す、「経営資源（人・モノ・おかね・情報）」を最大限に活用していく取組、「市民・事業者等との協働・連携」を強化していく取組、さらには、これらの経営資源等を施策の推進に効率的・効果的に活用する「行政経営のしくみ」を機能させていく取組について、それぞれ施策目標を定め、取組事項を展開していきます。

基本的な考え方の関係性イメージ





## 2 施策体系

### (1)経営資源の活用

#### ●効果的な組織と職場・職員の育成【人】

| 項目＜基本事業＞   | 取組事項＜事務事業＞                                                   |
|------------|--------------------------------------------------------------|
| ①効果的な組織の編成 | 組織検討委員会                                                      |
| ②適正な定員管理   | 行財政改革の推進                                                     |
| ③職場力の強化    | 職場のマネジメント力の向上<br>職員が関わりあい、創意工夫を尊重する組織づくり<br>職員の健康と働きやすい職場の醸成 |
| ④人材の育成     | 職員研修<br>人事評価事務                                               |
| ⑤優秀な人材の確保  | 採用・任用事務(採用試験)                                                |

#### ●公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用【モノ】

| 項目＜基本事業＞       | 取組事項＜事務事業＞                                  |
|----------------|---------------------------------------------|
| ①持続可能な公共施設等の展開 | 公共施設の適切な維持保全<br>持続可能な公共施設の展開<br>都市インフラの長寿命化 |
| ②公有財産の有効活用     | 公共施設跡地活用事業<br>公有財産の有効活用事業                   |

#### ●健全な財政運営【おかね】

| 項目＜基本事業＞   | 取組事項＜事務事業＞                                          |
|------------|-----------------------------------------------------|
| ①基金の適正な管理  | 基金残高の確保                                             |
| ②市債活用の適正化  | 市債活用                                                |
| ③自主財源の確保   | 市税収納事務<br>官民連携推進事業<br>行財政改革の推進(受益者負担の見直し)<br>公営競技事業 |
| ④予算編成・執行管理 | 効果的な予算編成<br>財政マネジメントの強化<br>積立基金の活用                  |

#### ●情報の活用【情報】

| 項目＜基本事業＞ | 取組事項＜事務事業＞                                               |
|----------|----------------------------------------------------------|
| ①情報の発信   | 広報発行等事務<br>情報提供等事務<br>シティプロモーション推進事務<br>タウンミーティング開催事務    |
| ②情報の分析   | 持続可能な公共施設の展開(再掲)<br>行財政改革の推進(AI・RPA※の活用)<br>職員研修(政策提案研修) |

※ RPAとは、ロボティクス・プロセス・オートメーションの略。ソフトウェア上のロボットによる業務工程を自動化する技術。

|          |                             |
|----------|-----------------------------|
| ③情報の官民連携 | オープンデータ推進事務<br>官民連携推進事業(再掲) |
|----------|-----------------------------|

| (2) 市民・事業者等との協働・連携 |  |                                          |
|--------------------|--|------------------------------------------|
| 項目＜基本事業＞           |  | 取組事項＜事務事業＞                               |
| ①地域との協働・連携         |  | 自治会等への支援事業<br>協働のまちづくり推進事業<br>市民活動センター事業 |
| ②最適なサービス提供主体       |  | 行財政改革の推進(再掲)                             |
| ③官民連携のしくみづくり       |  | 官民連携推進事業(再掲)<br>協働推進基本指針の改定・推進           |
| ④自治体間の連携           |  | 住民情報システム三市共同利用<br>広域連携サミットの開催            |
| (3) 行政経営のしくみ       |  |                                          |
| 項目＜基本事業＞           |  | 取組事項＜事務事業＞                               |
| ①行政評価の有効活用         |  | 行政評価制度事務<br>行財政改革の推進(補助金・負担金の見直し)        |

### 3 取組事項

#### (1) 経営資源の活用

持続可能な施策の展開に「人・モノ・おかね・情報」を最大限に活用していく取組を進めます。

#### 効果的な組織と職場・職員の育成【人】

組織や人材がより効果を発揮できる取組を進めます。

##### ① 効果的な組織の編成

- ・施策体系や評価体系と人員、予算が連動した組織編成(組織/職の改廃)を柔軟に行います。

| 成果指標                                                 | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|------------------------------------------------------|----------------|---------------|
| 基本事業と組織が連動している事業数<br>(1つの基本事業に対して1つの組織(課)が対応している事業数) | 55%            | 55%以上         |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                                                   | 組織検討委員会 | 推進部署 | 総合政策部企画政策課 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・法改正や権限移譲など多様な変化のなか、施策を効果的に展開するため毎年度、庁内の組織検討委員会において組織を柔軟に見直します。</li> <li>・施策の成果向上の視点から、施策体系と連動した組織を検討します。(1組織 = 1 施策 / 1 基本事業)</li> </ul> |         |      |            |

##### ② 適正な定員管理

- ・効果的な組織とするため、サービス提供手法を検討し、職員の役割の明確化と担い手の最適化を図ります。

| 成果指標                    | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|-------------------------|----------------|---------------|
| 最適化した人員数(正規職員から置き換えた人数) | —              | 40人程度         |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 行財政改革の推進 | 推進部署 | 総合政策部行政経営課 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務のあり方方針に基づき、市民課等の窓口業務に会計年度任用職員の活用を拡大し、担い手の最適化を進めます。</li> <li>・児童館及び併設学童保育所への指定管理者制度導入の検証を行い、学童保育所の運営体制を適正化するため、最適なサービス提供手法へ転換を図ります。</li> <li>・中央図書館の窓口業務等に民間活力を活用し、担い手の適正化を進めます。</li> <li>・民営化した保育園を検証し、今後の保育園運営体制を適正化するため、最適なサービス提供手法へ転換を図ります。</li> <li>・自治体で共通する事務を中心に、事業プロセスや業務の質、コスト等の自治体間の比較を行い、適切なサービス水準へ業務手順や職員体制を見直します。</li> </ul> |          |      |            |

### ③ 職場力の強化

- ・職員一人ひとりが意欲・能力を最大限に発揮できる職場環境を形成するとともに、組織で力を発揮できる組織体制を構築します。
- ・時間外勤務の縮減や管理監督者のマネジメントの向上を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

| 成果指標                    | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|-------------------------|----------------|---------------|
| 年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合 | 44.9%          | 50.0%         |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                                              | 職場のマネジメント力の向上 | 推進部署 | 行政管理部人事課<br>(人材育成推進担当) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|------|------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・OJT支援制度により新任職員を職場全体で育成する組織づくりを行います。</li> <li>・業務基準書の活用を推進し、業務の引継ぎの効率化や事務ミスを防止します。</li> <li>・管理職や係長職へのマネジメントに関する研修を実施します。</li> </ul> |               |      |                        |

| 取組事項<br>(事務事業)                                                                                                         | 職員が関わりあい、創意工夫を尊重する組織づくり | 推進部署 | 行政管理部人事課<br>(人材育成推進担当) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|------|------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員同士が協働して仕事を成し遂げる組織風土を醸成するため、ベテラン層職員の活躍機会創出や業務改善に結び付ける様々な取り組みを行います。</li> </ul> |                         |      |                        |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                                        | 職員の健康と働きやすい職場の醸成 | 推進部署 | 行政管理部人事課 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------|----------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断、各種健康相談等の実施により職員の健康を管理し、安全衛生委員会の運営により、職場の安全を確保します。また、ハラスメント防止に努め働きやすい職場を保持するとともに、ストレスチェックを活用し、メンタル不調者の防止に努めます。</li> </ul> |                  |      |          |

#### ④ 人材の育成

- ・常に改革意識を持ち積極的かつ主体的に行動する職員を育成します。

| 成果指標                       | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|----------------------------|----------------|---------------|
| 全職員数に占める人事評価結果が標準以上の職員数の割合 | 97.5%          | 98.0%         |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                                                     | 職員研修 | 推進部署 | 行政管理部人事課<br>(人材育成推進担当) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己啓発（資格助成制度・通信教育）を支援することで職員個人の能力向上を図るとともに、職場研修の実施を促進し各職場における課題解決につなげます。</li> <li>・職場外の研修や、東京都、民間企業などの派遣研修を行うことで、政策形成能力の向上を図ります。</li> </ul> |      |      |                        |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                 | 人事評価事務 | 推進部署 | 行政管理部人事課<br>(人材育成推進担当) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員がその職務を遂行するにあたり発揮した能力及び業績を把握し、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用します。</li> </ul> |        |      |                        |

#### ⑤ 優秀な人材の確保

- ・他自治体とは異なる本市の特性や職場の魅力を最大限に発信し、優秀な人材確保への取組を進めます。

| 成果指標                | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|---------------------|----------------|---------------|
| 職員採用試験受験倍率(土木職・建築職) | 通年6.3倍         | 通年6.3倍以上      |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                            | 採用・任用事務（採用試験） | 推進部署 | 行政管理部人事課 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|------|----------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・立川市職員として働くことのやりがいや魅力のプロモーションを行い、より多くの受験生の確保を目指します。</li> <li>・公務適性とストレス耐性を備え、職員採用後自ら成長する資質を備えた人材を採用します。</li> </ul> |               |      |          |

## 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用【モノ】

公共施設の再編や都市インフラの長寿命化を進め、将来の財政負担を軽減させる取組とともに、公有財産を有効活用する取組を進めます。

### ① 持続可能な公共施設等の展開

- ・施設管理業務の効率化を図りながら、適切な施設の維持保全に努めます。
- ・将来の更新に伴う財政リスクを見据え、財政支出の上限を定め、コスト削減と機能維持の観点から施設の更新を進めます。
- ・道路、橋りょう、下水道などの都市インフラは、中長期的なトータルコストの削減や予算の平準化を行いながら、的確に維持管理・更新等を行い、機能を維持していきます。

| 成果指標                     | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|--------------------------|----------------|---------------|
| 公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画の策定数 | —              | 7計画           |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                         | 公共施設の適切な維持保全 | 推進部署 | 総合政策部行政経営課<br>行政管理部施設課 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------|------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の維持管理業務の効率化のため、包括管理委託など新たな管理手法を検討します。</li> <li>・公共施設の劣化状況を定期的に更新し、適切な維持保全を行います。</li> </ul> |              |      |                        |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                                                        | 持続可能な公共施設の展開 | 推進部署 | 総合政策部行政経営課 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の機能を将来世代へ引き継ぐ観点から、更新コストを縮減し、公共施設の再編に取り組みます。（第二中学校圏域、第三中学校圏域、第五中学校圏域、全市施設の施設整備計画を策定）</li> <li>・施設整備計画を策定した圏域から順次、公共施設の再編を実施します。</li> </ul> |              |      |            |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                              | 都市インフラの長寿命化 | 推進部署 | まちづくり部道路課<br>まちづくり部工事課<br>まちづくり部公園緑地課<br>環境下水道部下水道工務課 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------|-------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路、橋りょう、公園、下水道管路施設などの都市インフラについては、予防保全型の維持管理を行い、修繕や更新に係る費用の平準化を行います。</li> <li>・都市インフラの長寿命化に関する計画の更新を行います。</li> </ul> |             |      |                                                       |

【参考】都市インフラに係る長寿命化計画

| 計画名               | 対象                  | 計画期間                          |
|-------------------|---------------------|-------------------------------|
| 橋りょう長寿命化修繕計画      | 道路橋43橋、<br>横断歩道橋8橋  | 平成28年7月～令和3年5月<br>※令和3年度更新予定  |
| 立川駅北口・南口デッキ長寿命化計画 | 立川駅北口・南口デッキ         | 平成28年7月～令和7年7月<br>※令和3年度見直し予定 |
| 公園施設長寿命化計画        | 立川市富士見第二公園<br>他34公園 | 平成27年4月～令和7年3月<br>※令和3年度見直し予定 |
| 下水道管路施設長寿命化計画     | 管路施設（緑川幹線）          | 平成28年4月～令和3年3月<br>※令和3年度更新予定  |
| 道路修繕計画            | 立川市道                | 平成28年8月～令和7年8月<br>※令和3年度見直し予定 |
| 市営住宅長寿命化計画        | 市営住宅                | 平成22年3月～令和3年3月<br>※令和3年度更新予定  |

② 公有財産の有効活用

- ・公共施設再編個別計画に基づく再編に伴い生じる跡地や公有財産等は民間活力による有効活用を推進し、歳入の増加や維持管理のコスト削減を目指します。

| 成果指標           | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|----------------|----------------|---------------|
| 公有財産の利活用による効果額 | —              | 6.6億円         |
| 官民連携の検討数       | —              | 7施設           |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                           | 公共施設跡地活用事業 | 推進部署 | 総合政策部行政経営課 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の再編に伴い余剰となる施設や土地等について、民間提案制度を取り入れた活用に取り組みます。</li> <li>・若葉町地域のまちづくりの視点から、第九中学校圏域の公共施設再編の検討に取り組みます。</li> </ul> |            |      |            |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                     | 公有財産の有効活用事業 | 推進部署 | 総合政策部行政経営課 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携手法の導入優先的検討規定を策定し、施設更新時には官民連携手法の導入を優先して検討し、民間ノウハウの活用に取り組みます。</li> </ul> |             |      |            |

## 健全な財政運営【おかね】

将来の財政リスクに備え、健全な財政運営を維持する取組を進めます。

### ① 基金の適正な管理

- ・持続可能な財政運営のために財政調整基金は必要な額を確保します。
- ・公共施設の再編や都市インフラの老朽化などへ対応するため、投資的事業の進捗を踏まえ、公共施設整備基金は必要な額を確保していきます。

| 成果指標                                                                       | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|----------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------|
| 財政調整基金残高                                                                   | 105億円          | 標準財政規模の20%以上  |
| 公共施設整備基金残高<br>再編個別計画の取組では、200億円を超える基金の活用が見込まれることから、中・長期的な視点で基金残高を確保していきます。 | 112億円          |               |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                   | 基金残高の確保 | 推進部署 | 予算執行部署<br>財務部財政課 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的・効果的な予算執行により、積立金の財源を確保します。</li> <li>・財政の健全性と弾力性を確保するため、中期的な視点で基金や市債を管理します。</li> </ul> |         |      |                  |

## ② 市債活用の適正化

- ・公共施設の再編や都市インフラの老朽化などへ対応するため、後年度の公債費の負担を踏まえ、市債の活用を行っていきます。

| 成果指標                          | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|-------------------------------|----------------|---------------|
| 実質公債費比率                       | 2.8%           | 2.8%以下        |
| 将来負担比率                        | △37.6%         | 現状確保          |
| 債務残高(地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額) | 335億円          | 現状確保          |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                                                                                                         | 市債活用 | 推進部署 | 財務部財政課 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・新清掃工場建設や市民サービスに不可欠な公共施設等の適正管理のための財源として活用します。</li> <li>・住民負担の世代間の公平性を調整するほか、年度間の財政負担を平準化します。</li> <li>・新清掃工場建設のほか、公共施設再編個別計画に基づく取組により投資的事業が増大するため、市債の活用が後年度に過重な負担とならないようにバランスを確保します。</li> </ul> |      |      |        |

### ③ 自主財源の確保

- ・市の収入の根幹である市税等収入については、引き続き収入の確保に努めます。
- ・官民連携のさらなる推進により新たな自主財源を確保します。
- ・競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市の財源の確保に取り組みます。

| 成果指標       | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|------------|----------------|---------------|
| 市税収入率(現年分) | 99.5%          | 99.5%以上       |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                     | 市税収納事務 | 推進部署 | 財務部収納課 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要財源である市税等の収入を確保するため、引き続き未納者に対し文書・電話・訪問による督促・催告や財産調査、差押・徴収緩和等の滞納整理を実施するとともに、市税の還付等の収納管理事務を行います。</li> </ul> |        |      |        |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                 | 官民連携推進事業 | 推進部署 | 総合政策部行政経営課 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間提案制度を活用し、ネーミングライツや広告収入の拡充を図ります。</li> <li>・引き続きサウンディング型市場調査を活用し、自主財源の可能性を掘り起こし、財源確保につなげます。</li> </ul> |          |      |            |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                        | 行財政改革の推進(受益者負担の見直し) | 推進部署 | 総合政策部行政経営課<br>関係各課 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------|--------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料・手数料について、今後の施設機能の維持や維持管理経費の観点から定期的に見直しの検討を行います。</li> </ul> |                     |      |                    |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                               | 公営競技事業 | 推進部署 | 公営競技事業部事業課 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、収益を確保し市財政への繰り入れを行います。</li> </ul> |        |      |            |

#### ④ 予算編成・執行管理

- ・行政評価と連動した効率的・効果的な予算編成を行います。
- ・社会保障関係経費をはじめ、義務的経費の増加により、財政構造が硬直化する恐れがあることに留意していきます。
- ・公共施設等の老朽化に伴う更新や公共施設の再編の取組に際しては、公共施設整備基金等の有効活用を検討します。

| 成果指標   | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|--------|----------------|---------------|
| 経常収支比率 | 91.1%          | 91.1%以下       |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                                  | 効果的な予算編成 | 推進部署 | 予算執行部署<br>総合政策部行政経営課<br>財務部財政課 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------|--------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期基本計画に基づく施策目的の実現に向け、行政評価を予算編成へ反映させます。</li> <li>・行政評価と予算編成の連動のなかで、市民ニーズへの対応とあわせ、経常経費の縮減に努め、限られた財源の有効活用を図ります。</li> </ul> |          |      |                                |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                                           | 財政マネジメントの強化 | 推進部署 | 財務部財政課 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政指標など決算から得られる情報について、経年比較や他市比較を含め継続的に評価し、予算編成に活用するとともに、市民への分かりやすい公表に努めます。</li> <li>・財政収支見通しを踏まえ、中期的視点を踏まえた予算編成をすすめます。</li> </ul> |             |      |        |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                                                                                   | 積立基金の活用 | 推進部署 | 財務部財政課 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政収支を踏まえ、公共施設の適正管理にかかる投資的事業の増大に対して、公共施設整備基金や市債などを効果的に活用します。</li> <li>・経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合への対応のほか、災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収をうめるための財源などとして、財政調整基金を活用します。</li> </ul> |         |      |        |

## 情報の活用【情報】

情報を施策の展開や事務の効率化に活用する取組とともに、官民連携の事業へ展開できる取組を進めます。

### ① 情報の発信

- ・情報を真に必要としている市民への確に情報が届くしくみを検討し、効果的な情報発信を行います。
- ・市民との対話の場へ積極的に情報を活用していきます。

| 成果指標          | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|---------------|----------------|---------------|
| SNSのフォロワー数    | 8,328件         | 14,000件       |
| タウンミーティング参加者数 | 172人           | 250人          |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                         | 広報発行等事務 | 推進部署 | 総合政策部広報課 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|----------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・関心を持った情報について、より詳しく知ることができる情報媒体やWEBなどにたどりつけるため、QRコードや検索キーワードの工夫を行い、情報を探すための道筋を準備します。</li> </ul> |         |      |          |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                                                                 | 情報提供等事務 | 推進部署 | 総合政策部広報課 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|----------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・立川市動画チャンネルへ掲載するコンテンツを見直し、市内のイベントや市民の活動を素材に、そこに関わる人や思いに焦点をあてた情報の提供に取り組みます。</li> <li>・子育て、防災・防犯、イベント等の情報を希望する登録者に届く「プッシュ通信アプリ」の導入に向けて検討を行います。</li> </ul> |         |      |          |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                                                                                                                                           | シティプロモーション推進事務 | 推進部署 | 総合政策部広報課 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------|----------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・立川の魅力を紹介するプロモーションビデオを制作し、複数の媒体を利用して配信します。</li> <li>・市と協定等を締結しているプロスポーツ団体と連携し、試合日程やイベント情報などの発信を行うほか、シーズン結果報告会の開催など、マスコミ等を活用した周知機会を増やします。</li> <li>・立川らしいライフスタイル（ブランドメッセージ）を作成し、市のブランドイメージを市内外へ戦略的・継続的に発信し、認知度の向上を図ります。</li> </ul> |                |      |          |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                   | タウンミーティング開催事務 | 推進部署 | 総合政策部企画政策課 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長が直接市民へ市政の現状を説明して意見交換をするタウンミーティングについて、地域別や子育て世代、大学生、高校生、経済人・企業人などの対象者別に開催し、市民が求める情報の提供を行います。</li> </ul> |               |      |            |

## ② 情報の分析

- ・予算や人員のほか、市が持つさまざまなデータや事業の活動指標などの情報を分析し、新たな施策や事業の立案へ活用していきます。
- ・市が持つさまざまなデータを AI 等により分析し、効果的なサービスの提供につなげていきます。

| 成果指標        | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|-------------|----------------|---------------|
| AI・RPAの活用部署 | —              | 6部署           |

|                                                   |                      |             |            |
|---------------------------------------------------|----------------------|-------------|------------|
| <b>取組事項<br/>＜事務事業＞</b>                            | 持続可能な公共施設の展開<br>(再掲) | <b>推進部署</b> | 総合政策部行政経営課 |
| ・地方公会計制度を活用し、行政サービスに要する施設別コスト計算を行い、公共施設の再編に活かします。 |                      |             |            |

|                                                        |                      |             |                                  |
|--------------------------------------------------------|----------------------|-------------|----------------------------------|
| <b>取組事項<br/>＜事務事業＞</b>                                 | 行財政改革の推進 (AI・RPAの活用) | <b>推進部署</b> | 総合政策部行政経営課<br>総合政策部情報推進課<br>関係各課 |
| ・職員が行っている情報分析や情報処理にAI・RPAなどの先進技術を導入し、効率的・効果的な施策を展開します。 |                      |             |                                  |

|                                                            |               |             |                        |
|------------------------------------------------------------|---------------|-------------|------------------------|
| <b>取組事項<br/>＜事務事業＞</b>                                     | 職員研修 (政策提案研修) | <b>推進部署</b> | 行政管理部人事課<br>(人材育成推進担当) |
| ・市が持つ様々なデータを活用して政策立案ができるよう、若手職員の政策形成能力向上のための研修を、計画的に実施します。 |               |             |                        |

### ③ 情報の官民連携

- ・民間事業者が利活用しやすいオープンデータの提供環境を整え、施策の維持・向上に対して主体的に取り組める事業提案制度を進めていきます。

| 成果指標                        | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|-----------------------------|----------------|---------------|
| オープンデータに係る市のホームページ閲覧件数(月平均) | 601件／月<br>※    | 900件／月        |

※平成30年11月～令和元年10月までの月平均

|                                                       |             |      |                                                  |
|-------------------------------------------------------|-------------|------|--------------------------------------------------|
| 取組事項<br>＜事務事業＞                                        | オープンデータ推進事務 | 推進部署 | 総合政策部広報課<br>総合政策部行政経営課<br>総合政策部情報推進課<br>行政管理部総務課 |
| ・市が保有しているデータを事業者や市民が二次利用可能なオープンデータとして段階的に整備し公開していきます。 |             |      |                                                  |

|                                                                           |              |      |            |
|---------------------------------------------------------------------------|--------------|------|------------|
| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                            | 官民連携推進事業(再掲) | 推進部署 | 総合政策部行政経営課 |
| ・官民連携による課題解決を推進するため、市の課題となっている施策に関する情報を積極的に提示し、民間提案制度やサウンディング型市場調査を拡充します。 |              |      |            |

## (2) 市民・事業者等との協働・連携

自治会等の地域、民間事業者及び他の自治体等を含めた多様な主体との協働・連携により、まちづくりや施策が進展する取組を進めます。

### ① 地域との協働・連携

- ・地域の人材を掘り起こし、地域の活性化を図ります。
- ・団体や個人と適切な役割分担の中、地域との協働・連携を進めます。

| 成果指標                  | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|-----------------------|----------------|---------------|
| 市と市民活動団体等との協働事業数      | 99事業           | 105事業         |
| 地域の活動(行事)に参加している市民の割合 | 31.3%          | 40.0%         |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                           | 自治会等への支援事業 | 推進部署 | 市民生活部市民協働課 |
|--------------------------------------------------------------------------|------------|------|------------|
| ・「立川市自治会等を応援する条例」施行後の具体的な支援策等により、地域コミュニティの中心的存在である自治会、自治会連合会への支援に取り組みます。 |            |      |            |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                               | 協働のまちづくり推進事業 | 推進部署 | 市民生活部市民協働課 |
|------------------------------------------------------------------------------|--------------|------|------------|
| ・多様な主体との協働・連携により地域課題の解決を図るため、市民団体同士による協働事業と、市民団体と行政が協働するアイデア提案事業に継続して取り組みます。 |              |      |            |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                     | 市民活動センター事業 | 推進部署 | 市民生活部市民協働課 |
|----------------------------------------------------|------------|------|------------|
| ・市民団体や個人が行う地域課題解決のための活動を支援し、市民自らが主体的に活動できる環境を作ります。 |            |      |            |

## ② 最適なサービス提供主体

- ・施策の遂行にあたっては、市が行わなければならないのか、また民間事業者等の活用が期待できるのかを十分に検討し、NPO 法人や民間事業者等と協働・連携を促進していきます。

| 成果指標                        | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|-----------------------------|----------------|---------------|
| 新規又は既存事業を他のサービス提供主体へ転換した事業数 | －              | 5事業           |

|                                                                      |              |      |            |
|----------------------------------------------------------------------|--------------|------|------------|
| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                       | 行財政改革の推進(再掲) | 推進部署 | 総合政策部行政経営課 |
| ・市の事業ごとの業務内容を自治体間で比較を行い、費用対効果の視点から適切なサービス水準を検討し、民間事業者やICT※等の活用を進めます。 |              |      |            |

※Information and Communication Technology の略称。情報・通信に関連する技術一般。

## ③ 官民連携のしくみづくり

- ・市と市民・事業者等との協働・連携を行うにあたり、市の関わり方や連携方法など、効果的な成果が得られるようなしくみを検討します。

| 成果指標          | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|---------------|----------------|---------------|
| 立川市との連携協定締結件数 | 184件           | 300件          |

|                                               |              |      |                          |
|-----------------------------------------------|--------------|------|--------------------------|
| 取組事項<br>＜事務事業＞                                | 官民連携推進事業(再掲) | 推進部署 | 総合政策部企画政策課<br>総合政策部行政経営課 |
| ・市の抱える課題等について、民間事業者等が提案できる制度を構築し、協働・連携を促進します。 |              |      |                          |

|                                             |                |      |            |
|---------------------------------------------|----------------|------|------------|
| 取組事項<br>＜事務事業＞                              | 協働推進基本指針の改定・推進 | 推進部署 | 市民生活部市民協働課 |
| ・協働推進基本指針を改定し、指針に基づき市と市民・事業者等との協働を推進していきます。 |                |      |            |

#### ④ 自治体間の連携

- ・市民サービスの維持や効率的・効果的に施策を推進するため、自治体間の連携を促進します。

| 成果指標         | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|--------------|----------------|---------------|
| 他自治体との新たな連携数 | —              | 2件            |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                  | 住民情報システム三市共同<br>利用 | 推進部署 | 総合政策部情報推進課 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・立川市、三鷹市、日野市の3市で住民情報系システムの共同利用（自治体クラウド）を令和4年度から開始し、システムの共同アウトソーシングによる安定稼働とシステム運用等に係る経費を縮減します。</li> </ul> |                    |      |            |

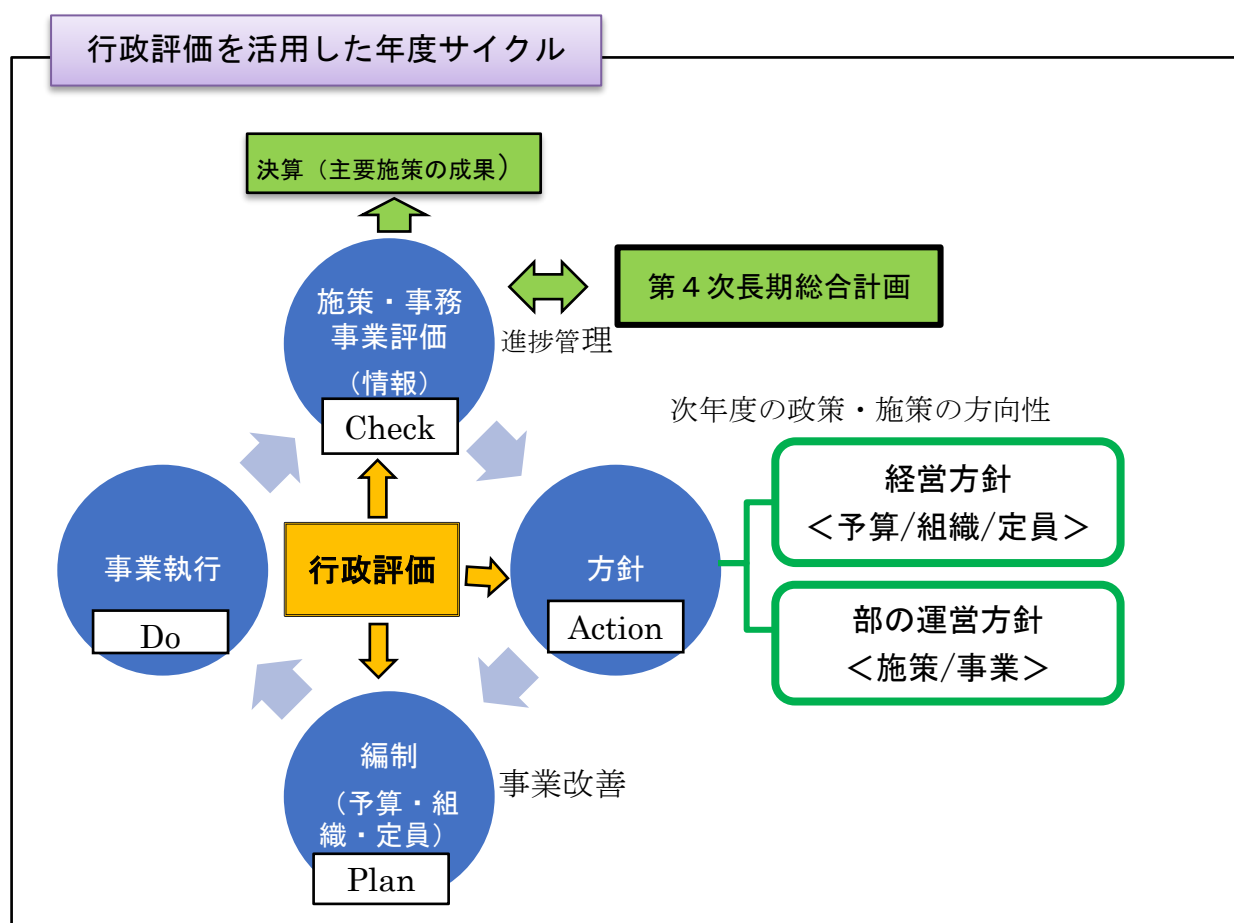
| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                    | 広域連携サミットの開催 | 推進部署 | 総合政策部企画政策課 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・立川市に隣接する昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市の9市の市長同士の対話を通じ、各市の行政課題を共有化し、自治体間連携を進め、課題の解決に取り組みます。</li> </ul> |             |      |            |

### (3) 行政経営のしくみ

限られた経営資源を適正かつ効率的・効果的に配分し、生産性の高い施策を進めるしくみとして、行政評価を有効に活用する取組を進めます。

#### ① 行政評価の有効活用

- ・第4次長期総合計画後期基本計画の進捗管理を行うとともに、費用対効果の視点から、情報の分析を詳細に行い、戦略的に事業を再構築します。
- ・行政評価を決算の「主要施策の成果」として活用します。
- ・施策、事務事業の評価を基に次年度の政策・施策の方向性を定め、予算・組織・定員に反映させていきます。



| 成果指標              | 現況値<br>(H30年度) | 目標値<br>(R6年度) |
|-------------------|----------------|---------------|
| 改善や見直しの図られた事務事業割合 | 76.8%          | 79.1%         |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                                                                                                       | 行政評価制度事務 | 推進部署 | 総合政策部行政経営課 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業の業務プロセスの見直しや改善を行い、事務の効率化を進めます。</li> <li>・AI等によって分析した情報を、さらなる施策・事務事業評価の展開に活用します。</li> <li>・費用対効果の視点から、適切なサービス水準や最適なサービス提供手法を選択し、事務事業の再構築を進めます。</li> </ul> |          |      |            |

| 取組事項<br>＜事務事業＞                                                                                                  | 行財政改革の推進（補助金・負担金の見直し） | 推進部署 | 総合政策部行政経営課 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢に応じた有効性・効率性・公平性の視点とともに、費用対効果の視点から適切なサービス水準を選択し、適正化を図ります。</li> </ul> |                       |      |            |





## 立川市第2次行政経営計画

令和2(2020)年6月発行

発行 立川市

〒190-8666

東京都立川市泉町1156番地の9

電話 042-523-2111(代表)

FAX 042-528-4354

ホームページ <https://www.city.tachikawa.lg.jp/>

編集 総合政策部 行政経営課

財務部 財政課